

第17期末 (2026年1月19日)	
基準価額	60,022円
純資産総額	82,598百万円
第17期 (2025年1月21日～2026年1月19日)	
騰落率	25.0%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問合せ先>ホームページの「トップページ」→「ファンドの紹介」→「コモンズ30ファンド」→「運用レポート・目論見書・重要情報シート」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

コモンズ30ファンド

追加型投信/内外/株式

第17期 (決算日: 2026年1月19日)
作成対象期間 (2025年1月21日～2026年1月19日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「コモンズ30ファンド」は、このたび、第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **コモンズ投信株式会社**
commons asset management, inc.

東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター: TEL. **03-5860-5706**

受付時間 10:00～16:00 (土日祝日、年末年始を除く)

皆さまのおかげをもちまして、『コモンズ30ファンド』の第17期の決算を迎えることができました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

2025年の世界経済は、欧米における利下げサイクルの定着と、実体経済へのAI実装による生産性向上を原動力に、力強い成長を遂げた一年となりました。米国市場ではインフレの鎮静化に伴うソフトランディングも見えてきました。世界の主要株価指数が過去最高値を更新して世界的なリスクオンの地合いが続きました。

こうした追い風を受け、国内株式市場も好調でした。コーポレートガバナンス改革の深化による資本効率の向上に加え、長らく続いたデフレからの完全脱却を背景に、国内外の投資家による日本株の再評価が加速しました。その結果、日経平均株価は史上最高値を更新し続け、ついに5万円の大台をも突破しました。企業の過去最高益更新や積極的な株主還元が下支えとなり、国内市場は新たなステージへと進んだと考えています。

株式市場が活況を呈する一方で、物価上昇が経済の常態となる「インフレの世界」が到来しています。2025年は、NISA制度の浸透とともに、自らの資産を自ら守り育てる「資産形成」の重要性を誰もが実感する一年となりました。インフレ環境下では、現預金のみで資産を保有することは、物価上昇に対して購買力が低下するという実質的な資産減のリスクを伴います。

投資の本質は、目先の変動に一喜一憂することではなく、経済の成長力を信じて長期的に資産を配分し続けることにあります。日経平均株価5万円という水準は、あくまで通過点に過ぎません。企業価値の向上に伴う株価上昇の波を捉え続けることで、個人の資産を長期的に積み上げていく重要性は、かつてないほど高まっています。

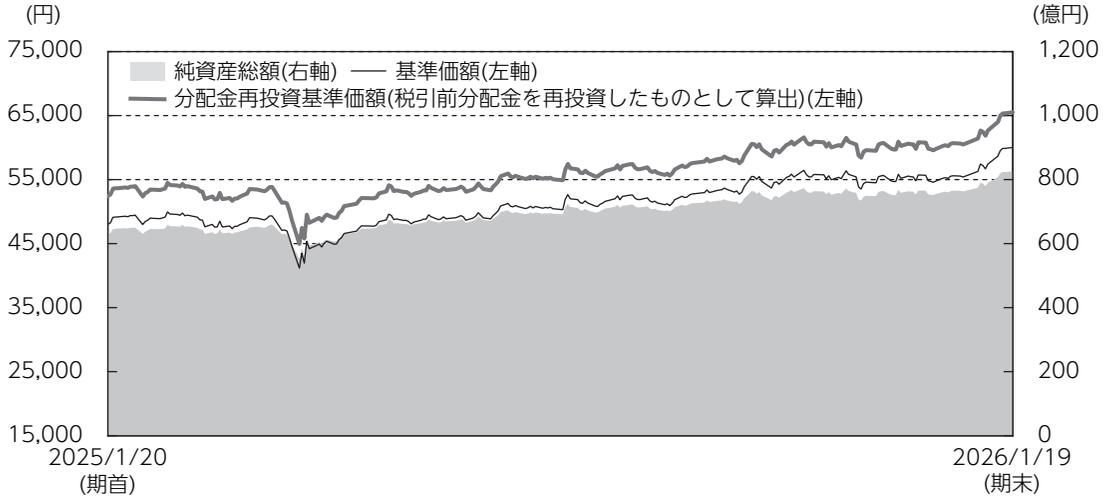
私たちは、プロフェッショナルとして緻密な規律に基づいた運用を行い、皆さまの資産形成のパートナーとして、さらなる高みを目指して邁進する所存です。今後とも、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

運用経過

■基準価額等の推移について

(2025年1月21日～2026年1月19日)



第17期首：48,015円

第17期末：60,022円（既払分配金0円）

騰落率：25.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) それぞれの基準価額は1万口当たりで表記しています。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ25.0%の上昇となりました。

なお、詳細については、後掲「投資環境および運用経過について」にてご説明いたします。

● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2025年1月21日~2026年1月19日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	551円	1.075%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は51,220円です。
（投 信 会 社）	(242)	(0.472)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(281)	(0.548)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(28)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.055	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(28)	(0.055)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.009	(c)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用 等）	(4)	(0.009)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および その他費用
（そ の 他）	(-)	(-)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	583	1.139	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

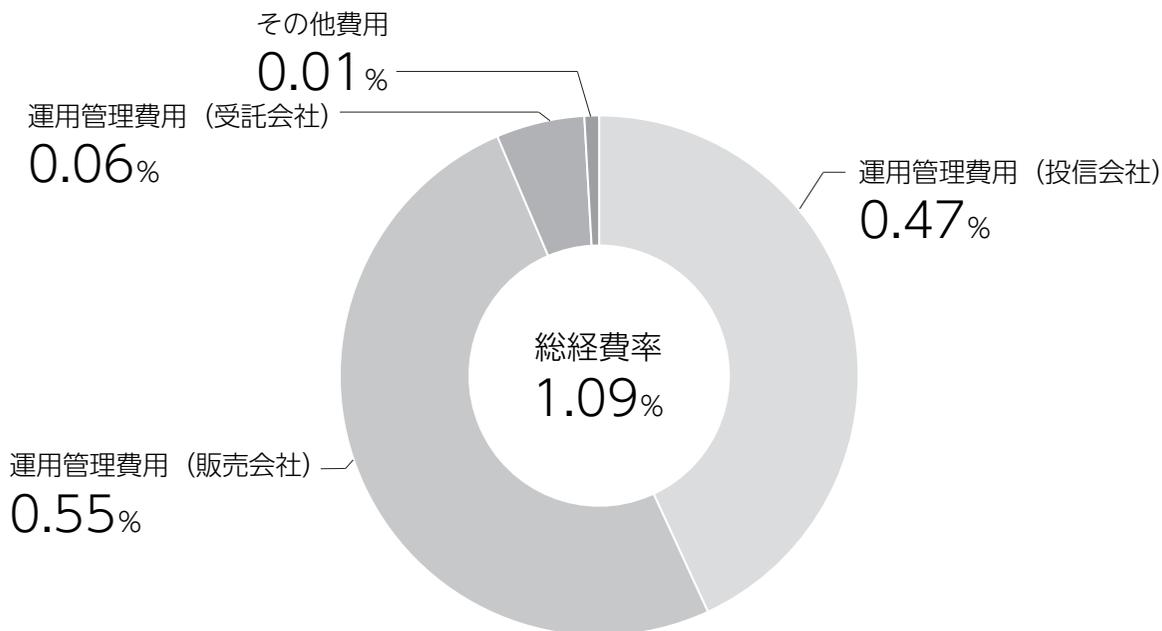
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

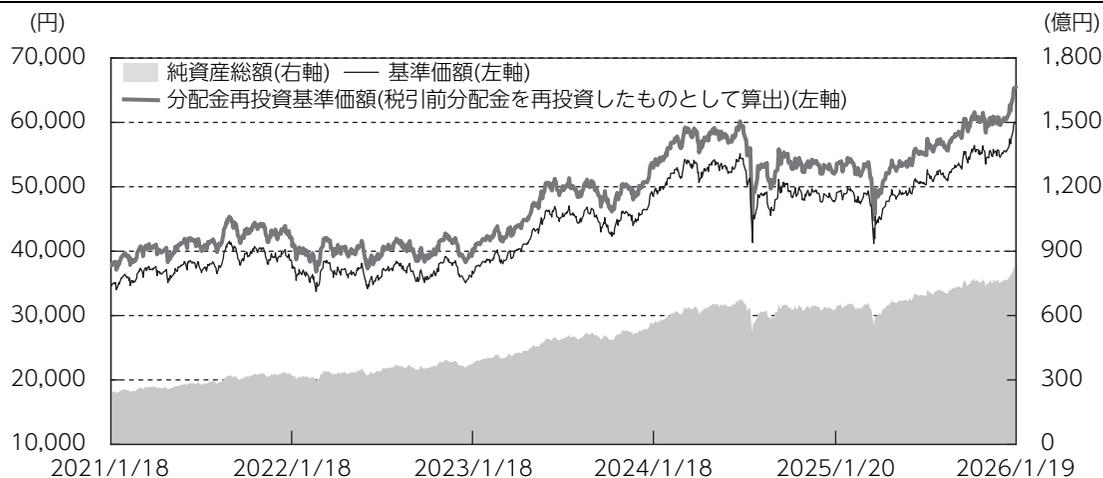
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 上記の各比率は簡便法で算出しておりますので、実際に発生した費用の比率と異なる場合があります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2021年1月18日～2026年1月19日)



	2021年1月18日 (決算日)	2022年1月18日 (決算日)	2023年1月18日 (決算日)	2024年1月18日 (決算日)	2025年1月20日 (決算日)	2026年1月19日 (決算日)
基準価額 (円)	34,579	38,403	36,936	48,498	48,015	60,022
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.1	△3.8	31.3	△1.0	25.0
純資産総額 (百万円)	24,009	32,546	38,080	55,909	62,951	82,598

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

■ファンドの特色とポートフォリオについて

当ファンドは、世代を超えて進化を続ける“強い企業”、約30社に長期集中投資を行います。

(ファンドの設計にあたって)

「現役と次世代の生活者にとっての豊かな社会を導く長期投資」、及び「企業の持続的な成長と価値創造を応援する長期資本」を育むことを目的としてファンドを設計しました。

(ファンドの特色)

I. 30年目線の長期的な視点で銘柄選択を行います

企業を取り巻く環境の不確実性が増えています。それに伴い株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、短期的な株価の変動を追いかけてリターンを積み上げていくことは困難です。一方で、こうした時代でも事業環境の変化に対応し、進化を続ける一握りの超優良な企業は存在します。また、受益者が長期的な資産形成を行うために、企業の長期的な価値創造に参加することは有力な手段の一つと考えています。

当社は、短期的な業績や株価の変動にとらわれず、長期的な視点において下記の【5つの軸～4つの「力」(収益力、競争力、経営力、対話力)と企業文化～】を切り口に丹念な企業調査をもとに銘柄選択を行います。

○コモンズ30ファンドの銘柄選択のポイント

○5つの軸 ～ 4つの「力」と企業文化 ～

【見える価値＝財務情報】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。配当など資本政策に対して明確な方針を持つ。

【見えない価値＝非財務情報】

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組む、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

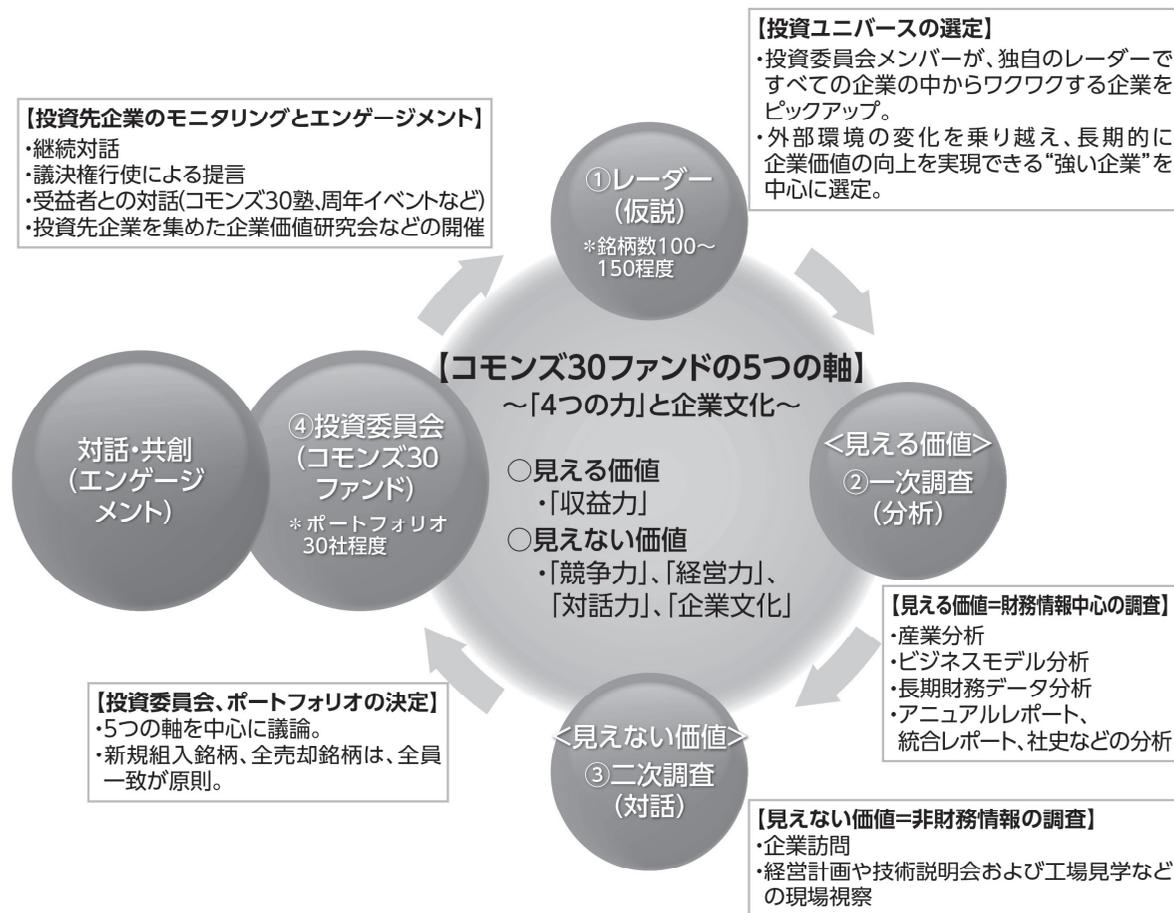
「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結びつけている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

II. 30銘柄程度への集中投資で高い運用成果を狙います

事業環境の変化が激しく、グローバルな競争も厳しい時代では、企業の優勝劣敗も加速します。こうした環境下で多くの企業に投資をすることは日本企業の平均値を求めていくことにもつながり高い運用成果は望めないと考えています。当ファンドでは、約4,000社の上場企業の中から長期的に成長が可能と判断したわずか1%未満の30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



Ⅲ. 対話による価値創造に取り組みます

当社は、創業時より対話を重視してきました。企業に対しては、経営と株主を対立軸として捉えるのではなく、30年目線という長期の時間軸に基づき、経営と株主が同じ方向の視線で、対話を通じて持続性ある価値創造に取り組むことを目指しています。さらに、生活者であり最終消費者でもあるお客さま（受益者）と投資先企業との対話（企業訪問、セミナーなど）にも積極的に取り組んでいます。企業の価値創造の主役は、経営者と従業員および商品やサービスを評価して購入する生活者＝最終消費者であり、当社は、投資家として企業の価値創造に貢献するとともに、最終消費者でもある受益者の参加による企業の価値創造も促進していきたいと考えています。

■投資環境および運用経過について

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります）

（2025年1月～3月）

2025年1月～3月期の内外金融市場は、トランプ大統領就任後の一挙手一投足に注目が集まりました。就任当初は、AI投資期待などもあり株式市場は歓迎ムードでしたが、その後の関税強化策や米国経済のスタグフレーション（経済成長が停滞しているのに、物価が上がり続ける状態）懸念などから調整色を強める展開となりました。国内株式市場も、日経平均株価で4万円を超える場面もありましたが、米国株式市場に連動する形で下げ足を速めました。東証33業種別の騰落率では、ゴム製品、その他製品、銀行業が上位となり、サービス業、輸送用機器、精密機器が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲3.44%、日経平均株価が▲10.72%の下落となる中、コモンズ30ファンドも▲3.45%の下落となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、LITALICO（+24.13%）、エムスリー（+21.83%）、KADOKAWA（+13.04%）となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、ディスコ（▲30.04%）、信越化学工業（▲20.02%）、東京エレクトロン（▲16.85%）でした。当四半期に組入銘柄の3社が上場来高値を更新しました。

同四半期で、日揮HDを全売却しましたので組入れ銘柄数は、一社減って28社となりました。株式組入比率は、トランプ関税など不透明要因が大きかったため95.4%（▲2.3%）と前四半期末対比では少し現金比率を高めました。

さて、同四半期の企業との対話では、丸紅、味の素の統合報告書ワークショップを開催しました。両社ともに素晴らしい統合報告書を作成されていますが、どこをポイントに作成されたのか、工夫した点はどこかなど丁寧な説明をいただき、参加していただいた皆さんと活発な議論を行うことが出来ました。また、会社訪問では「こどもトラストセミナー」として神戸のシスメックスにこどもたちと一緒に伺いました。大人もこどもも手術用ロボットの体験を行うなど大変盛り上がりました。

（2025年4月～6月）

2025年4月～6月期の内外金融市場は、4月の「解放の日」に市場参加者の想定を上回る米国の関税強化策が打ち出されてショック安となりましたが、株式・債券・ドルのトリプル安を受けたことにより相互関税の上乗せ部分について90日間の延期が打ち出されたことで回復に向かいました。中東情勢の緊迫化で警戒ムードが高まる局面もありましたが、米国の利下げ前倒し観測やAI、半導体関連株の好調さが戻ってきたことで、欧米の主要株価指数は史上最高値を更新しました。国内株式市場も、こうした背景から4万円の台を越える戻り相場となりました。東証33業種別の騰落率では、倉庫運輸、その他製品、非鉄金属が上位となり、石油石炭、鉄鋼、鉱業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+7.52%、日経平均株価が+13.67%の上昇となる中、コモンズ30ファンドは+8.93%の上昇となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、ディスコ（+42.60%）、東京エレクトロン（+37.64%）、任天堂（+37.29%）となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、ユニ・チャーム（▲12.53%）、クボタ（▲11.41%）、シスメックス（▲11.39%）でした。当四半期に組入銘柄の2社が上場来高値を更新しました。

同四半期は、4月の株価急落局面で、アシックスとファーストリテイリングの新規2銘柄の組入れを開始しました。組入銘柄数は、全30銘柄となりました。新規組入れ銘柄を追加する一方で、全体的には関税の影響や中東情勢の不透明感から保守的なスタンスを維持し、株式組入比率は、92.7% (▲2.7%) と前四半期末対比で現金比率を高めています。

さて、同四半期の企業との対話では、5月に16周年イベント「COMMONS MEETS 2025 ~インパクト：みんなで創る未来~」を開催しました。当ファンドの投資先からは味の素、他ファンドの投資先からはユカリア、ウェザーニューズ・住友林業・UACJも参加。また、コモンズSEEDCap応援先のアクセプト・インターナショナルにも参加いただき、お客様との熱い交流が図れました。

(2025年7月~9月)

2025年7月~9月期の内外金融市場は、世界的な株高となりました。米国、日本、英国、韓国、台湾などで過去最高値を更新しました。米国相互関税の進展や米国での利下げ期待の高まりなどが背景でした。日経平均株価も4万5千円台の大台に乗せました。東証33業種別の騰落率では、非鉄金属、鉱業、石油石炭が上位となり、その他製品、海運業、小売業が下位となりました。当四半期では、TOPIX (東証株価指数) 配当込みが+11.04%、日経平均株価が+10.98%の上昇となる中、コモンズ30ファンドは+3.82%の上昇となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、丸紅(+26.95%)、日東電工(+25.99%)、三菱商事(+22.26%)となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、シスメックス(▲27.43%)、セブン&アイ・HD(▲14.29%)、SMC(▲12.70%)でした。当四半期に組入銘柄の7社が上場来高値を更新しました。同四半期は、組入れ銘柄30社に変更はありませんでした。株式組入比率は、95.9% (+3.2%) と前四半期末対比で株式組入比率を高めています。そして、同四半期の企業との対話では、8月にセブン&アイ・HDの伊藤研修センターにて、こどもトラストセミナーを開催しました。2018年からコロナ禍を挟んで今回で6回目となります。講義をいただいた後、商品陳列体験、レジ打ち体験、お寿司づくり体験を行いました。こどもたちも制服に着替えて、店員さん目線で同社の理解を深めることが出来ました。また、9月には、世界をリードする建設機械、産業機械のコマツをお招きしてのコモンズ30塾を開催しました。テーマは、「コマツと語る価値創造 ~変革の中期経営計画とその先の未来~」です。2021年に100周年を迎えた同社の更なる進化を皆さんと確認することが出来ました。

(2025年10月~12月)

2025年10月~12月期の内外金融市場は、世界的な株高となりました。米国の利下げを背景にAI関連株が賑わうなどで米国、日本、英国などで史上最高値を更新しました。国内では高市政権の誕生も市場から好感され、日経平均株価も5万円の台を突破し、TOPIX (東証株価指数) とともに史上最高値を記録しました。東証33業種別の騰落率では、非鉄金属、建設業、石油石炭が上位となり、その他製品、情報通信、空運業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX (東証株価指数) 配当込みが+8.82%の上昇、日経平均株価が+12.03%の上昇となる中、コモンズ30ファンドは+4.10%の上昇となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、東京エレクトロン(+30.20%)、堀場製作所(+27.27%)、ファーストリテイリング(+26.42%)となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、味の素(▲21.88%)、任天堂(▲17.26%)、シスメックス(▲15.46%)でした。当四半期に組入銘柄の8社が上場来高値を更新しました。

同四半期は、組入れ銘柄30社に変更はありませんでした。株式組入比率は、98.2% (+2.3%) と前四半期末対比で株式組み入れ比率を高めています。

そして、同四半期の企業との対話では、11月に投資先企業の方々をお招きして「コモンズ企業価値研究会」を開催しました。企業価値研究会とは、投資先企業をお招きし、企業の非財務的な「見えない価値」の向上あるいは可視化の取り組みについて学び、意見交換を行う場です。参加者は、IR、CSR、経営企画、人事の部署など多岐にわたり、企業価値の可視化に取り組まれている皆さまです。今回のテーマは、「Beyond ESG～インパクト投資の潮流～」でした。各社の取り組みを共有する貴重な機会となりました。

◎投資先企業

当ファンドの当期末における投資先は以下の29社です（証券コード順）。

各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘柄	銘柄選択の視点
エムスリー (2413)	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを一元でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺での事業領域を拡大し、成長を加速させています。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカなどで販売ネットワークを構築し、「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指します。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	1974年に国内7-Eleven第1号店開店。変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、7-Elevenの卓越したマーケティング戦略、北米など海外戦略でさらなる高みを目指しています。
旭化成 (3407)	化学繊維事業からエレクトロニクス事業、さらにはヘルスケア事業や水素関連、CO2分離・回収などの環境ソリューション事業へと事業構成を柔軟に変化させることにより、収益性の向上を目指しています。同社名誉フェローの吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞したように先進的な開発に取り組む文化を持っています。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニル樹脂などの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的に競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした100ページを大幅に上回る株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天グループ (4755)	社内公用語の英語化、携帯電話事業への展開など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）を成長の牽引力とし、世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニーを目指します。
リンナイ (5947)	給湯器、コンロなどガス器具のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、米国、中国を始め、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	半導体や電子部品の製造に欠かせないグライNDERやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューズで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。強固な販売力を有し、自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連にも自動化の需要が広がっています。省エネ製品、非空圧機器の拡販による更なるシェアアップに取り組んでいます。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
コマツ (6301)	建設機械市場におけるグローバル競争力はキャタピラーに匹敵。アフターサービスによるストックビジネスモデルを確立。近年は様々な動力源（バッテリー、水素、バイオ、ハイブリッド等）の製品開発を進め、全方位戦略によるカーボンニュートラルを推進しています。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、インドでの成長が期待されます。米国市場における小型建機での存在感も高まっています。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	マネジメントの強力なリーダーシップで進められている構造改革により、組織は強靱化し収益力も強化。「インフラとITをつないで、社会課題を解決する」をモットーに、グローバルでの展開を加速。ITプラットフォーム「Lumada」を事業推進のコアに据えて更なる成長を目指します。
マキタ (6586)	電動工具ではリチウムイオン電池を使った製品や、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品を投入し、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日に対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営が持ち味。買取・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内No.1、世界トップ10クラス、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究機関、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車の電動化およびモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
LITALICO (7366)	「障害は人ではなく、社会の側にある」という考えのもと、人々の多様な生き方を実現するためのサービスとして障害者の就労支援や、児童発達支援の施設を全国に展開。明確なビジョンとバランスのとれたマネジメントチームに加え、「利他」と「利己」を同時に実現することを目指す考え方に強く共感する社員の存在が大きな強みです。
アシックス (7936)	主力のランニングシューズはグローバル市場で高い競争力があり、海外売上高比率は8割超。傘下にはラグジュアリーブランドとしてグローバルに評価を高める「オニツカタイガー」も有し、「誰もががー生涯、運動・スポーツに関わり、心と身体が健康で居続けられる世界の実現」というVISION2030に向け、ブランド体験価値の向上に取り組んでいます。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
任天堂 (7974)	創業は1889年。どなたにでも直感的に楽しんでいただける「任天堂独自の遊び」を提供することを目指しています。独自の娯楽体験を実現するために、ハード・ソフト一体型のゲーム専用機ビジネスを経営の中核に置いています。
丸紅 (8002)	人財を価値の源泉として重視しています。事業面では、バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、農業や食料、電力などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」との発想で、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫る勢いです。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	企業理念の「三綱領」をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に投資するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、国や地域によって、ベビーケア、フェミニンケア、大人用紙おむつなどのウェルネスケア、ペットケアなどのバランスを少しずつ変えながら、グローバル全体では安定した成長を実現しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
KADOKAWA (9468)	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指します。
ファースト リテイリング (9983)	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手に取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッションと低価格を強みとしています。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

分配金について

第17期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2025年1月21日～2026年1月19日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	50,022

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) —表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

第18期（2026年1月20日～2027年1月18日）については、第17期と同様の運用方針を継続いたします。

2025年は、米国において関税政策の導入など、これまでの経済フレームワークを大きく転換する動きが見られた年でした。背景には、物価上昇に対する国民の不満の高まりや、長年続いたグローバル化の恩恵が一部の産業に偏ったとの見方から、既存の経済政策に対する不信感が広がったことがあると考えられます。

歴史的な潮目の変化として、AI革命とも呼ばれる技術革新が急速に進展し、産業構造そのものが変わりつつあります。生成AIの普及は業務効率化や新規サービス創出を促し、企業は競争力維持のために積極的な投資と事業再構築を迫られています。さらに、経済安全保障の観点からグローバル・サプライチェーンの見直しが進んでいます。

一方、国内に目を向けると、日銀の利上げや賃上げの定着により「金利のある世界」が戻り、長らく続いたデフレ環境からの転換が本格化しています。これに伴い、企業は資本コストを意識した経営への移行が求められ、加えて高市政権の誕生で積極的な投資主導型の経済構造への転換も急務となっています。

さて、当ファンドは、こうした外部環境の変化に強く、持続的な成長が可能な企業に対して厳選した集中投資を行います。環境変化は企業経営に大きな影響を与える一方で、投資先企業にとっては、より強靱で効率的な企業体質へと進化する好機でもあります。当ファンドが組み入れる企業は、まさにその変革を実現し得ると確信している企業群です。

引き続き、当ファンドは運用方針に基づき、外部環境の大きな変化にも揺るがず、持続的な成長が期待できる企業に厳選投資を行ってまいります。今年度も丹念な調査・分析と企業との積極的な対話を重ね、長期的な資産形成に貢献してまいります。

どうぞ、ご期待ください。

●コモンズSEEDCapについて

□SEEDCapとは

皆さんと一緒に社会課題の解決に取り組む社会起業家を応援する当社独自の寄付プログラムです。当ファンドで当社が受け取る信託報酬の1%程度を寄付します。

※ファンドからの拠出ではありません。

□選定方法

- ①コモンズ社会起業家フォーラムの過去登壇者の中から当社が最終候補者3名を選出
- ②最終候補者3名についてお仲間の推薦の声を参考に当社が1名を選出し推薦
- ③内部／外部委員で構成するSEEDCap応援先最終選考委員会にて推薦者数、内容等を考慮したうえで、応援先1名を決定

□第16回コモンズSEEDCap応援先

NPO法人ウィーズ理事長 光本 歩さん

□選定理由

光本さんは、困難な家庭環境にある子どもたちに寄り添い、元当事者の視点を活かした相談支援を展開しています。16年以上にわたり8,000件超の支援を行い、子どもと信頼関係を築く「リーフメイト」など新たな仕組みも創出しています。その活動の広がり期待し、第16回応援先として選出いたしました。

□寄付金額

応援先の光本さんに200万円を、最終候補団体であった一般社団法人 日本承継寄付協会の三浦 美樹さん、特定非営利活動法人 日本補助犬情報センターの橋爪 智子さんにそれぞれ5万円を寄付しました。各団体の広報活動などへの協力を継続して行っております。

□おかげ枠について

当年の寄付総額から選考枠を除く残金を、過去の第1回応援先から順に、寄付額が200万円に達するまで全額寄付する。第1回寄付先が200万円到達後は、第2回寄付先が200万円に達するまで寄付する（以降、同様）

17期のおかげ枠寄付先と金額

第1回SEEDCap応援先の認定NPO法人ACEに156万円を寄付しました。

□第16回コモンズSEEDCap応援先NPO法人ウィーズ理事長 光本 歩さんからのメッセージ

このたび、第16回コモンズSEEDCap応援先に選出いただきました。本当にありがとうございました。私たちの取り組みを信じ、未来に託してくださった皆さまに、心から感謝申し上げます。ご寄付をいただけるということは、「その活動に意味がある」と背中を押していただいたことだと感じています。

中学を卒業した後、進学は私にとって当たり前用に用意されているものではありませんでした。親が離婚をし、夜逃げをしたという家庭の事情で、お金も、つながりもなかったからです。このとき、「親の選択によってこどもの夢や希望が制限される社会はおかしいのではないか。」という思いが湧いていました。その違和感は、私にとっての“原動力”になりました。「誰かの希望になれる場所をつくろう」と思い、コールセンターで働きながら資金をため、19歳のときに学習支援塾を開いたのがウィーズの原点です。それから、18年の月日が流れました。

振り返れば私は、とても遠回りをしたようにも感じます。今の時代は、学歴を積む中で人脈を作り、たくさんの経験をしていることや、SNSやAIを効率的・効果的に使いこなせることに、人の興味・関心や評価が集まるようになりました。学費、ネットワーク、家族の支え、そういったものがたとえなかったとしても、こどもの未来を願う気持ちさえあれば道を拓けたあの頃の感覚で、はたして今の社会は生き抜けるのでしょうか。

私は多くのこどもや親に出会い「制度では救い切れない現実」の存在を、痛みとして知りました。制度の穴に落ちた家庭の苦しさ、“正しさ”では救えない場面があるという現実、一人ひとりに丁寧に向き合ったときにだけ生まれる変化……それらはすべて、今のウィーズの活動を支える“根っこ”になっています。

近道で得られなかった出会いがあり、近道では見えなかった痛みに触れ、近道では気づけなかったこどもの想いがあります。だから私たちは、先ゆく人々を羨み、遠回りをしている誰かがいたら、「あなたの道にも意味があるよ」と伝えたいと思っています。親の選択で可能性を閉ざされた人、一般的なルートを歩めなかった人。そういう過去をもつ人たちが、“力を発揮できる場所がある”と実感できる社会であってほしいと願っています。

生い立ちによるひずみが、こどもの命や未来を奪う社会を終わらせるために、私たちはここからの歩みを、最短距離で積み重ねていきたいと思っています。これは、遠回りの許されない道なのかもしれません。その間にも犠牲になるこどもが生まれることを見過ごすことはできないからです。

毎日届くオンライン相談では、「死にたい」「帰りたいくない」「家に入れたい」そんな声が深夜に飛び込んできます。制度が動くまでの1日、1時間、1分が、こどもにとっては“生き延びられるかどうか”のぎりぎりの時間であることもしばしばあります。だからこそウィーズは、制度の外側にある支援を担い続けます。すぐ泊まれる場所「みちくさハウス」、24時間つながる相談、地域でこどもを守る支援者を育て、しくみをつくる取り組み……これらは、こどもが「ありのままに社会に戻り生きていけるようにするため」の橋渡しです。しかし同時に、制度との連携が難しく、持続可能性が常に問われ続ける領域でもあります。

今回のご寄付は、厳しい歩みの中で、その未来へ向かう大きな一歩になります。活動が続けられているのは、“こどもに未来を残したい”という皆さまの願いのおかげです。今いる場所、担う役割、歩幅やスピードは違って、私たちは同じ方向に向かって進んでいます。

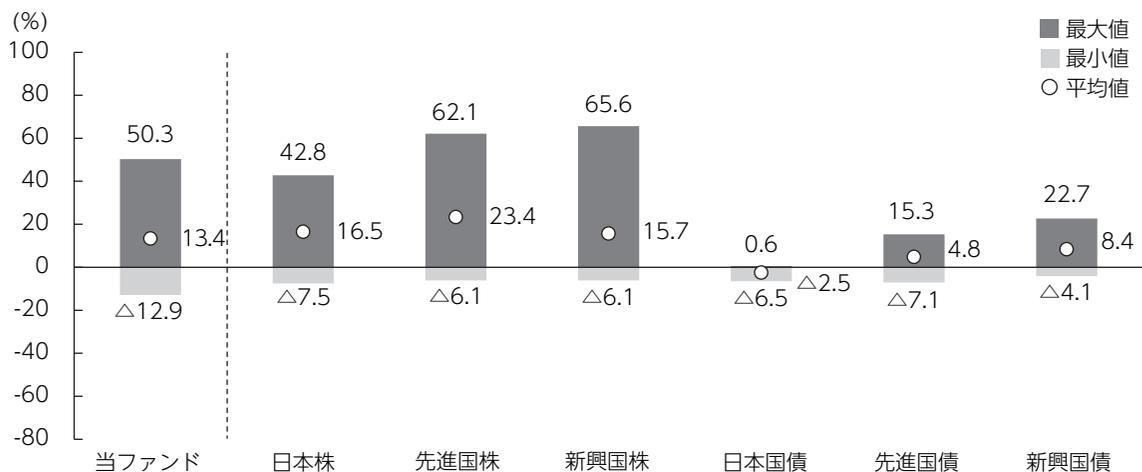
生まれた環境がどれだけ違って、人生のスタートラインがどれだけ離れていても、こどもが、かつてのこどもである大人が「未来をあきらめないでいい社会」を、皆さまと一緒につくっていききたいです。このたびは、本当にありがとうございました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2009年1月19日）	
運 用 方 針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	コモンズ30 ファンド	コモンズ30マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コモンズ30 マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内外の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「コモンズ30マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として毎年1月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

【参考情報】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2021年1月から2025年12月まで）



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.4	16.5	23.4	15.7	△2.5	4.8	8.4
最大値	50.3	42.8	62.1	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△12.9	△7.5	△6.1	△6.1	△6.5	△7.1	△4.1

(注) 上記は、2021年1月から2025年12月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar日本株式指数

先進国株：Morningstar先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar新興国株式指数

日本国債：Morningstar日本国債指数

先進国債：Morningstarグローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

ファンドデータ

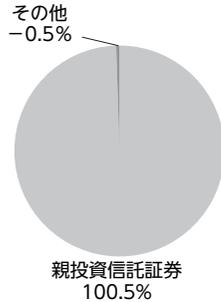
■当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

項 目	当 期 末
	2026年1月19日
コ モ ン ズ 3 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	100.5%
そ の 他	-0.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

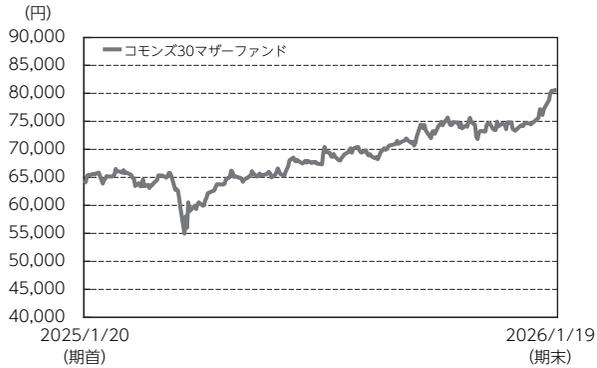
■純資産等

項 目	当 期 末
	2026年1月19日
純 資 産 総 額	82,598,544,893円
受 益 権 総 口 数	13,761,350,962口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	60,022円

当期中における追加設定元本額は2,661,966,103円、同解約額は2,011,376,882円です。

コモンズ30マザーファンド (2025年1月21日～2026年1月19日)

◆基準価額の推移



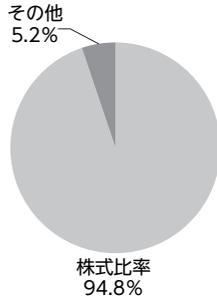
◆上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	味の素	食料品	4.5%
2	ディスコ	機械	4.5%
3	東京エレクトロン	電気機器	4.5%
4	丸紅	卸売業	4.4%
5	信越化学工業	化学	4.4%
6	日立製作所	電気機器	4.3%
7	旭化成	化学	4.3%
8	任天堂	その他製品	4.1%
9	KADOKAWA	情報・通信業	3.9%
10	三菱商事	卸売業	3.5%
組入銘柄数		29銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2025年1月21日～2026年1月19日		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	68,521円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料	37円	0.055%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(37)	(0.055)	
合計	37	0.055	

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。